

1/4 朝日

原発周辺123首長 再稼働なら

「周辺の同意必要」54%

原発の半径30キロ圏にある全国155自治体の首長の45%が、再稼働を決める際、原発立地自治体だけでなく周辺自治体の同意も必要と朝日新聞の取材に答え

た。周辺自治体に限れば「必要」は54%で、立地自治体だけだと9%にとどまった。東京電力福島第一原発事故では被害が広範囲に及び、新たに防災体制づく

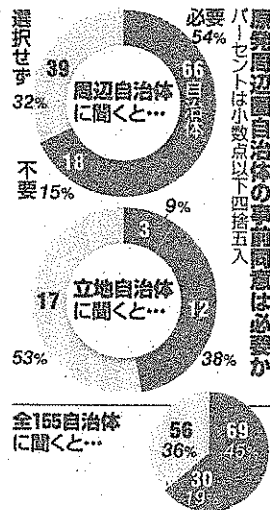
地元同意

再稼働をめくり、政府は新エネルギー基本計画で「立地自治体等関係者の理解と協力を得る」と記したが、自治体の同意は法的要

件になっておらず、範囲の明示もない。電力会社の業界団体である電気事業連合会会長の八木誠・関西電力社長は「同意が必要なのは「立地自治体」との理解を示している。

りを求められた周辺自治体から関与を求める声があがっている。

▼3面：周辺は不満 九州電力川内原発の再稼働では、立地する鹿児島県薩摩川内市が10月末に同意を表明。鹿児島県の伊藤祐一郎知事は同意が必要な範囲は同市と県のみとの考えで、近く賛否を表明する見通しだ。朝日新聞は福島第一原発



を除く商業用16原発の半径30キロ圏の防災対策重点区域（UPZ）にある21道府県、134市町村の首長に9月末以降、アンケートした。うち立地自治体は13道府県19市町村の計32自治体、10月中旬に全員が回答した。

立地22自治体で必要としたのは福島県富岡町と茨城県東海村、静岡県伊豆の国市のみ。12人が不要と答え、4原発が集中立地する福井県は「地元とは立地県、立地市町である」とした。

一方、123の周辺自治体では66人が判断への関与を求め、「影響が及ぶ自治体全てを範囲に含めるべき」（北海道ニセコ町）、「立地自治体と同様にリス

クを負っている」（鳥取県出雲市）などと答えた。周辺自治体の3割は不要の選択をしなかったが、「意向を反映すべき地元とはどの範囲なのか国が方針を示すべき」（新潟県上越市）との意見も目立った。

再稼働に向けた手続きは、原子力規制委員会による安全対策の審査以外に、自治体の役割や国の責任についての法的規定はない。手続きの法制化について

「必要」が「必要」とした。新潟県長岡市は「地元自治体の意思表示の権限や仕組みは不明確。明確にする有力な手段の一つが法律による位置付け」、鳥取県境港市は「再稼働の最終判断は国が担うべき

宮沢経産相、川内原発を視察

川内原発の再稼働に、鹿児島県議会議長（定数51）が同意する見通しとなったことが3日、分かった。再稼働推進を求める陳情に、過半数の議員が賛成する公算が大きい。

5月7日に開かれる臨時議会で、まず原子力安全対策等特別委員会（15人が9人が立地自治体。「国の根幹であるエネルギー政策に過度の政治的要素を加えることにはなる」（福井県高浜町）、「手続きに瑕疵がなく、立地自治体の合意形成が進めば、必要性はない」（宮城県女川町）と、現状維持を求めた。

再稼働推進、反対の陳情を審議。7日の本会議でも同じ陳情を審議する。取材に県議48人の過半数が再稼働を容認する考えを示した。

3日、鹿児島県を訪れた宮沢洋一経産相は川内原発を視察。伊藤知事や池畑憲一県議会議長と会談し、再稼働へ理解を求めた。